

令和4年度

南伊豆町

水道事業会計予算書

南伊豆町

## 目 次

令和4年度南伊豆町水道事業会計予算	1頁
令和4年度南伊豆町水道事業会計予算実施計画	4頁
令和4年度南伊豆町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8頁
給与費明細書	9頁
債務負担行為に関する調書	13頁
令和4年度南伊豆町水道事業会計予定貸借対照表	14頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	16頁
令和3年度南伊豆町水道事業会計予定損益計算書(前年度)	19頁
令和3年度南伊豆町水道事業会計予定貸借対照表(前年度)	20頁
重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度)	22頁
令和4年度南伊豆町水道事業会計予算実施計画説明書	25頁

令和 4 年度南伊豆町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度南伊豆町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |          |               |
|----------|---------------|
| 1 総配水量   | 1,268 千 $m^3$ |
| 2 給水戸数   | 5,444 戸       |
| 3 建設改良事業 | 121,110 千円    |
| (1) 工事費他 | 116,454 千円    |
| (2) 事務費  | 4,656 千円      |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	336,969 千円
第1項 営業収益	234,852 千円
第2項 営業外収益	102,117 千円

支出

第1款 水道事業費用	364,387 千円
第1項 営業費用	347,739 千円
第2項 営業外費用	15,648 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額109,092千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,757千円、過年度損益勘定留保資金55,051千円、当年度充当額47,284千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	109,087 千円
第1項 他会計繰入金	20,472 千円
第2項 国県補助金	21,635 千円
第3項 企業債	52,600 千円
第5項 建設改良工事負担金	14,380 千円

支出

第1款 資本的支出	218,179 千円
第1項 建設改良費	121,110 千円
第2項 企業債償還金	87,069 千円
第3項 予備費	10,000 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
生活基盤耐震化等事業	千円 52,600	証書借入	政府資金は指定利率その他は2.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金については、利率の見直しを行った後に、当該見直し後の利率。	借入先の貸し付け条件による。ただし、財政等の都合により措置期間及び償還限度を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越し借入れることができる。
合計	52,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- 1 営業費用及び営業外費用の相互間流用
- 2 建設改良費及び企業債償還金の相互間流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額を流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- 1 職員給与費 12,350千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,486千円と定める。

令和4年2月24日提出

賀茂郡南伊豆町長 岡部 克仁

## 令和4年度 南伊豆町水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			336,969		
	1 営業収益		234,852	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 給水収益	226,600	水道料金	
		3 その他営業収益	8,252	企業会計事務等委託料及び給水負担金等	
	2 営業外収益			102,117	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	9	預金利子	
		2 雑収益	324	不用品売却その他の雑収益	
		4 消費税還付金	893	消費税還付金	
		5 他会計補助金	64,797	一般会計補助金	
		6 長期前受金戻入	36,094	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却額の見合い分	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			364,387	
	1 営業費用		347,739	主たる営業活動に要する費用
		1 原水浄水送水配水給水費	50,591	原水の取水ろ過等及び水道施設の維持管理に要する費用
		2 受託工事費	423	給水装置の新設時の貯蔵品振替費用
		3 総係費	155,247	事業経営全般に関する経費
		5 減価償却費	140,203	固定資産償却費用
		6 資産減耗費	1,215	固定資産除却費用
		7 その他営業費用	60	材料売却原価費用
	2 営業外費用		15,648	金融及び財務活動等に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,495	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑支出	653	
		3 消費税	1,500	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			109,087	
	1 他会計繰入金		20,472	
		1 一般会計繰入金	20,472	水道の建設改良に要する一般会計繰入金
	2 国県補助金		21,635	
		1 国県補助金	21,635	生活基盤耐震化等事業に係る国庫補助金
	3 企業債		52,600	
		1 企業債	52,600	生活基盤耐震化等事業に係る企業債
	5 建設改良工事負担金		14,380	
1 建設改良工事負担金		14,380	水道施設整備事業に伴う消火栓増径負担金等	



支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			218,179	
	1 建設改良費		121,110	
		1 水道施設改良費	121,110	水道施設の建設改良に要する経費
	2 企業債償還金		87,069	
		1 企業債償還金	87,069	企業債の元金償還金
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和4年度 南伊豆町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△30,070
減価償却費	140,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△17
長期前受金戻入額	△36,094
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	13,495
有形固定資産除却費	1,210
未収金の増減額 (△は増加)	△10,283
未払金の増減額 (△は減少)	6,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,763
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	87,466
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△13,495
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,980

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△119,607
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	19,591
負担金等による収入	11,677
一般会計出資金による収入	20,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,867

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	52,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△87,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,469

資金増加額 (又は減少額)	△28,356
資金期首残高	53,657
資金期末残高	25,301

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	2	0	4,036	0	1,746	5,782	1,912	7,694
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	2,284	0	1,148	3,432	1,224	4,656
	合 計	0	3	0	6,320	0	2,894	9,214	3,136	12,350
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	2	0	3,962	0	1,514	5,476	1,901	7,377
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	2,270	0	1,152	3,422	1,197	4,619
	合 計	0	3	0	6,232	0	2,666	8,898	3,098	11,996
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	74	0	232	306	11	317
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	14	0	△4	10	27	37
	合 計	0	0	0	88	0	228	316	38	354

手当等の内訳	区 分	扶 養 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)
	本 年 度	39	264	129	133	496
	前 年 度	39	264	129	133	272
	比 較	0	0	0	0	224
	区 分	宿日直 (千円)	管理職特別 (千円)	児 童 (千円)	期末勤勉 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	0	18	0	1,815	2,894
	前 年 度	0	18	0	1,811	2,666
比 較	0	0	0	4	228	

2 給料及び手当の増減額の明細書

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	88	給与改定に伴う増減分			
		昇級、昇格に伴う増加分	88		
		その他の増減分			
手 当	228	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	228		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区 分	企 業 職	
令和4年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	287,273
	平均給与月額 (円)	336,318
	平均年齢 (歳)	43.00
令和3年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	283,273
	平均給与月額 (円)	322,136
	平均年齢 (歳)	42.00

## (2) 初任給

区分	企業職	一般職
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区分	企業職			区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 4月1日 現在	6級	1	33.3	令和3年 4月1日 現在	6級	1	33.3
	5級	1	33.3		5級	1	33.3
	4級	0			4級	0	
	3級	0			3級	0	
	2級	0			2級	0	
	1級	1	33.3		1級	1	33.3
	計	3	100		計	3	100

## (級別の標準な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職 (一般職と同じ)	主 事 補 技 師 補 主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	主 幹	課 長

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 合計 (月計)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般職の制度	2.150	2.150	4.30	有	

## (5) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置	備考
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般職の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債務負担行為に関する調書

### 1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他	給水収益
企業会計事務等業務委託	30,382 〔事業予定額〕 151,634	令和3年度	90,870	令和4年度	30,382			6,633	23,749
				令和5年度	30,382			20,339	10,043
固定資産台帳整備業務委託	1,320 〔事業予定額〕 13,200	令和3年度	11,880	令和4年度	1,320			1,320	0
水道台帳整備業務委託	10,250 〔事業予定額〕 20,500	令和3年度	10,250	令和4年度	10,250			1,640	8,610

### 2 本年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他	給水収益
	〔事業予定額〕								

# 令和4年度 南伊豆町水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		88,303	
ロ 建 物	181,106		
減価償却累計額	<u>△ 113,042</u>	68,064	
ハ 構 築 物	5,110,232		
減価償却累計額	<u>△ 2,193,277</u>	2,916,955	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,425,800		
減価償却累計額	<u>△ 1,195,686</u>	230,114	
ホ 車 輛 運 搬 具	1,162		
減価償却累計額	<u>△ 1,104</u>	58	
ヘ 工 具 器 具 備 品	9,516		
減価償却累計額	<u>△ 9,088</u>	428	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>73,959</u>	
有形固定資産合計			<u>3,377,881</u>

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権		2,120	
ロ 電 話 加 入 権		473	
ハ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>2,593</u>
固定資産合計			<u>3,380,474</u>

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			25,301
(2) 未 収 金			
イ 上水道給水未収金	27,509		
ロ 簡易水道給水未収金	0		
ハ その他営業未収金	0		
ニ 未収消費税還付金	3,119	30,628	
(3) 未収貸倒引当金		<u>△ 700</u>	29,928
(4) 貯 蔵 品			<u>193</u>
流動資産合計			<u>55,422</u>
資産合計			<u>3,435,896</u>



## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		850,523
	固 定 負 債 合 計		850,523
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		88,078
	(2) 未 払 金		25,909
	(3) 引 当 金		1,127
	(4) そ の 他 流 動 負 債		421
	流 動 負 債 合 計		115,535
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 県 補 助 金	665,717	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 273,271</u>	392,446
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	254,631	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 187,384</u>	67,247
	ハ 工 事 負 担 金	672,232	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 374,059</u>	298,173
	ニ 他 会 計 補 助 金	221,283	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 55,943</u>	165,340
	ホ その他資本剰余金		
	収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	0
	長 期 前 受 金 合 計		923,206
	負 債 合 計		1,889,264

## 資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金		1,573,001
	資 本 金 合 計		1,573,001
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,407	
	ロ その他資本剰余金	<u>7,556</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		10,963
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理		
	欠 損 金	<u>37,332</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		37,332
	剰 余 金 合 計		△ 26,369
	資 本 合 計		1,546,632
	負 債 資 本 合 計		3,435,896

## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	3年～5年
器具工具及び備品	3年～15年

##### ロ 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

水利権	20年
ソフトウェア	5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に  
応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見  
込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度  
末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込  
額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記 間接法による。

### (1) 重要な非資金取引

#### イ 現物出資の受入による資産の取得

該当事項無し。

#### ロ 資産の交換

該当事項無し。

#### ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

該当事項無し。

#### ニ P F I 契約等による資産の取得

該当事項無し。

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 資産が担保に提供されている場合

該当事項無し。

(2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計または他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,272,187円である。

### (3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務

該当事項無し。

## 4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## 5 減損損失に関する注記

### (1) 減損の兆候について

#### イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

#### ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

#### ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項無し。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項無し。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩しについて

イ 退職給付引当金

該当事項無し。

ロ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金893,000円を取り崩す予定である。

ハ 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利引当金251,000円を取り崩す予定である。

ニ 貸倒引当金

当年度において、不能欠損による損失を計上するため、貸倒引当金175,000円を取り崩す予定である。

# 令和3年度 南伊豆町水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	208,223		
	(2) その他営業収益	8,331	216,554	
2	営業費用			
	(1) 原水浄水送水配水給水費	46,347		
	(2) 受託工事費	408		
	(3) 総係費	120,459		
	(4) 減価償却費	144,613		
	(5) 資産減耗費	2,055		
	(6) その他営業費用	60	313,942	
	営業損失			97,388
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	27		
	(2) 雑収益	205		
	(3) 他会計補助金	58,267		
	(4) 長期前受金戻入	36,893	95,392	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,013		
	(2) 雑支出	4,377	19,390	76,002
5	予備費			
	(1) 予備費	909	909	909
	経常損失			22,295
6	特別利益			
	(1) 固定資産売却収益	0	0	0
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0	0	0
	当年度純損失			22,295
	前年度繰越利益剰余金			15,033
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			7,262

# 令和3年度 南伊豆町水道事業会計予定貸借対照表（前年度）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		88,303	
ロ 建 物	181,106		
減価償却累計額	<u>△ 110,347</u>	70,759	
ハ 構 築 物	5,008,694		
減価償却累計額	<u>△ 2,099,085</u>	2,909,609	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,420,500		
減価償却累計額	<u>△ 1,152,605</u>	267,895	
ホ 車 輛 運 搬 具	1,162		
減価償却累計額	<u>△ 1,104</u>	58	
ヘ 工 具 器 具 備 品	9,516		
減価償却累計額	<u>△ 9,088</u>	428	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>62,400</u>	
有形固定資産合計			3,399,452
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		2,355	
ロ 電 話 加 入 権		473	
ハ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			<u>2,828</u>
固定資産合計			<u>3,402,280</u>

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		53,657	
(2) 未 収 金			
イ 上水道給水未収金	18,842		
ロ 簡易水道給水未収金	0		
ハ その他営業未収金	0		
ニ 未収消費税還付金	1,503	20,345	
(3) 未収貸倒引当金		<u>△ 605</u>	19,740
(4) 貯 蔵 品			<u>2,955</u>
流動資産合計			<u>76,352</u>
資産合計			<u>3,478,632</u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	886,003	
	固 定 負 債 合 計		886,003
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	87,067	
	(2) 未 払 金	19,735	
	(3) 引 当 金	1,144	
	(4) そ の 他 流 動 負 債	422	
	流 動 負 債 合 計		108,368
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 県 補 助 金	646,126	
	収 益 化 累 計 額	△ 259,220	386,906
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	254,632	
	収 益 化 累 計 額	△ 181,914	72,718
	ハ 工 事 負 担 金	660,555	
	収 益 化 累 計 額	△ 357,488	303,067
	ニ 他 会 計 補 助 金	221,283	
	収 益 化 累 計 額	△ 55,944	165,339
	ホ その他資本剰余金		
	収 益 化 累 計 額	0	0
	長 期 前 受 金 合 計		928,030
	負 債 合 計		1,922,401

## 資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	1,552,530	
	資 本 金 合 計		1,552,530
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,407	
	ロ その他資本剰余金	7,556	
	資 本 剰 余 金 合 計		10,963
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理		
	欠 損 金	7,262	
	利 益 剰 余 金 合 計		7,262
	剰 余 金 合 計		3,701
	資 本 合 計		1,556,231
	負 債 資 本 合 計		3,478,632

## 重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度）

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	3年～5年
器具工具及び備品	3年～15年

##### ロ 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

水利権	20年
ソフトウェア	5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に  
応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見  
込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度  
末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込  
額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記 間接法による。

### (1) 重要な非資金取引

#### イ 現物出資の受入による資産の取得

該当事項無し。

#### ロ 資産の交換

該当事項無し。

#### ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

該当事項無し。

#### ニ P F I 契約等による資産の取得

該当事項無し。

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 資産が担保に提供されている場合

該当事項無し。

(2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計または他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,625,707円である。

### (3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務

該当事項無し。

## 4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## 5 減損損失に関する注記

### (1) 減損の兆候について

#### イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

#### ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

#### ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項無し。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項無し。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩しについて

イ 退職給付引当金

該当事項無し。

ロ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金911,000円を取り崩した。

ハ 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利引当金254,000円を取り崩した。

ニ 貸倒引当金

当年度において、不能欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,000円を取り崩す予定である。

令和4年度

南伊豆町水道事業会計  
予算実施計画説明書

令和4年度 南伊豆町水道事業会計予算実施計画説明書  
収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 水道事業収益		336,969	328,691	8,278
1 営業収益		234,852	247,990	△ 13,138
	1 給水収益	226,600	239,493	△ 12,893
	3 その他営業収益	8,252	8,497	△ 245
2 営業外収益		102,117	80,701	21,416
	1 受取利息及び 配当金	9	27	△ 18
	2 雑収益	324	214	110
	4 消費税還付金	893	0	893
	5 他会計補助金	64,797	43,567	21,230
	6 長期前受金戻入	36,094	36,893	△ 799

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
1 上水道料金	226,600	上水道料金	
1 手数料	30	給水装置検査・水道使用証明料等	
2 材料売却収益	60	量水器等材料売却代金	
4 給水負担金	1,529	給水装置の新設又は口径変更負担金	
5 企業会計事務等委託料	6,633	収納事務に係る下水道事業負担金	
1 預金利子	9	預金利子	
1 不用品売却収益	1		
3 その他雑収益	323	浄水場駐車場使用料・督促手数料	
1 消費税還付金	893	消費税還付金	
1 他会計補助金	64,797	一般会計補助金	
1 国県補助金戻入	14,052	国県補助金の減価償却見合い分	
2 受贈財産評価額戻入	5,471	受像財産評価額の減価償却見合い分	
3 その他長期前受金戻入	16,571	工事負担金等の減価償却見合い分	

支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 水道事業費用		364,387	341,277	23,110
1 営業費用		347,739	318,566	29,173
	1 原水浄水送水 配水給水費	50,591	38,420	12,171
	2 受託工事費	423	408	15
	3 総係費	155,247	135,326	19,921

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
9 備消耗品費	159	各施設管理用消耗品等	
10 燃料費	86	車両燃料費	
12 委託料	821	電気工作物保安点検 火災報知器点検 廃棄物処理等	
13 賃借料	338	水道用地借地料 71 東京電力共架料他 267	
14 修繕費	26,005	上水道施設修繕費 18,900 貯蔵品振替 7,105	
15 動力費	22,440	水道施設電気料	
17 材料費	1,800	修繕工事に伴う材料費	
19 会費負担金	1,337	青野大師ダム維持管理負担金	
37 貸倒引当金繰入額	175	水道料金貸倒引当金	
25 新設給水工事請負費	423	貯蔵品振替	
1 給料	4,036	職員2名分給料	
2 手当等	1,437	住居・通勤・期末勤勉手当等	
3 賞与引当金繰入額	309	賞与引当金	
6 法定福利費	1,852	共済組合負担金 1,246 退職手当組合負担金 606	
7 法定福利引当金繰入額	60	法定福利引当金	
8 旅費	53	普通旅費	
9 備消耗品費	75	事務用備消耗品費	
10 燃料費	36	LPガス代	
11 通信運搬費	618	電話・専用回線使用料 110 納付書等郵便料他 508	
12 委託料	143,287	水道施設維持管理業務 水道料金等検針収納業務 その他委託料	
13 賃借料	1,041	電算システムリース料 1,013 駐車場使用料他 28	
14 修繕費	50	車両等修繕	
19 会費負担金	547	日本水道協会 101 日本水道協会静岡県支部 31 その他会費負担金等 415	

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
	5 減価償却費	140,203	142,297	△ 2,094
	6 資産減耗費	1,215	2,055	△ 840
	7 その他営業費用	60	60	0
2 営業外費用		15,648	21,711	△ 6,063
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,495	14,932	△ 1,437
	2 雑支出	653	3,779	△ 3,126
	3 消費税	1,500	3,000	△ 1,500
3 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0



(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
20 保険料	1,846	水道賠償責任	101
		自動車損害	15
		町有建物災害共済他	1,730
28 有形固定資産 減価償却費	139,968	有形固定資産減価償却費	
29 無形固定資産 減価償却費	235	水利権減価償却費	
30 固定資産除却費	1,210	固定資産除却費	
31 たな卸資産減耗費	5	たな卸資産減耗費	
32 材料売却原価	60	材料売却原価	
33 企業債利息	13,445	財政融資資金利息	8,172
		金融機構資金利息	5,273
34 一時借入金利息	50	一時借入金利息	
35 その他雑支出	653	特定収入に係る消費税等	
36 消費税	1,500	納付に係る消費税関係	
70 予備費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 資本的収入		109,087	86,235	22,852
1 他会計 繰入金		20,472	16,205	4,267
	1 一般会計繰入金	20,472	16,205	4,267
2 国県補助金		21,635	15,180	6,455
	1 国県補助金	21,635	15,180	6,455
3 企業債		52,600	39,800	12,800
	1 企業債	52,600	39,800	12,800
5 建設改良 工事負担金		14,380	15,050	△ 670
	1 建設改良 工事負担金	14,380	15,050	△ 670

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
1 一般会計繰入金	20,472	地方公営企業繰出基準内繰入金	4,272
		基準外繰入金	16,200
1 国県補助金	21,635	生活基盤施設耐震化等交付金	
1 企業債	52,600	金融機構資金	
1 建設改良工事負担金	14,380	消火栓増径負担金	13,380
		その他工事負担金	1,000

支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額
1 資本的支出		218,179	203,843	14,336
1 建設改良費		121,110	109,486	11,624
	1 水道施設改良費	121,110	109,486	11,624
2 企業債償還金		87,069	84,357	2,712
	1 企業債償還金	87,069	84,357	2,712
3 予備費		10,000	10,000	0
	1 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

明		細	
節	金額	附	記
1 給料	2,284	技術職員1名分給料	
2 手当等	517	扶養・通勤・期末勤勉等	
3 賞与引当金繰入額	631	賞与引当金	
6 法定福利費	1,097	共済組合負担金	754
		退職手当組合負担金	343
7 法定福利引当金繰入額	127	法定福利引当金	
12 委託料	10,345	水道台帳整備業務	
		固定資産台帳整備業務等	
17 材料費	500	配水管布設替等資材等購入費	
50 工事請負費	100,567	生活基盤耐震化等交付金事業(吉祥)	
		生活基盤耐震化等交付金事業(吉祥配水池)	
		その他工事費	
54 負担金	5,042	青野大師ダム長寿命化対策	
53 企業債償還金	87,069	財政融資資金元金	54,013
		金融機構資金元金	33,056
70 予備費	10,000		